

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築
主な取組	国際共同研究拠点構築			
対応する主な課題	②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。 ③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
知的・産業クラスターの形成に向けた、国際的な研究交流拠点としての基盤を整備するため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行い、国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークを構築する。		1件				
1件支援件数						
実施主体	県、高等教育機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		国際的な共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 知的・産業クラスター形成推進事業（国際共同研究事業）										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度：	
一括交付金（ソフト）	委託	240,187	177,781	178,464	—	—	—		—	
予算事業名 先端医療技術実用化促進事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度：	
一括交付金（ソフト）	委託	—	—	—	—	152,186	121,328	一括交付金（ソフト）	OR元年度：先端医療技術の実用化に向けて共同研究1件への支援を行い、国際的な研究ネットワークに構築に向けて取組んだ。 OR2年度：引き続き、先端医療技術の実用化に向けた共同研究への支援を通して、国際的な研究ネットワークの構築を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	支援件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	2件	2件	4件	1件	1件	1件	100.0%	152,186	順調	海外との研究ネットワークの構築に向けて、先端医療分野における国際共同研究1件について支援を行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値	—	—	—	—	—	—			国際共同研究への支援について計画どおり、1件の支援を行い目標を達成した。当該研究支援を通して、海外の研究機関が連携することにより、国際的な研究ネットワークの構築に向けた取組みが進められている。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・これまでに構築された研究基盤やネットワークを効果的に活用しつつ、引き続き、沖縄科学技術大学院大学等を核とした国際的な研究ネットワークの充実に向けて取組む。</p>						<p>再生医療分野に係る研究分野において、県内の研究機関が実施する国際共同研究について支援を実施し、同分野にかかる海外の大学との研究ネットワークを構築した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・これまでの共同研究を通して、県内大学等と国内外の研究機関等との連携に向けた取組みが進められおり、国際的な研究交流拠点の形成を促進する観点から、構築された研究ネットワークの更なる活用と充実に向けた継続的な取組が求められる。

○外部環境の変化

・沖縄科学技術大学院大学を中心に、県内大学と国外の研究機関との共同研究を通じた連携が図られるなど、国際的な研究交流に向けた取組みが進められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国際的な研究交流拠点の形成促進に向けて、これまでに構築された研究基盤やネットワークを効果的に活用しつつ、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学等を核とした、国際的な研究ネットワークの充実に向けて取組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・共同研究を通じた沖縄科学技術大学院大学と県内大学等と国内外の研究機関等との連携に向けた取組みが進められおり、国際的な研究交流拠点の形成を促進する観点から、共同研究を継続的に行うことで、構築された研究ネットワークの充実強化に向けて取組む必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築
主な取組	研究交流・情報発信拠点の形成促進			
対応する主な課題	②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくため、関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を開催する。		20回 シンポジウム 等開催				
		関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等				
実施主体	県、高等教育機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課		【098-866-2560】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
—	直接実施	—	—	—	—	—	—		OR元年度：関係研究機関における研究成果等の情報発信を行うため、セミナーやシンポジウム等を 回開催した。 OR2年度：引き続き、関係研究機関の研究成果等の情報発信に係る取組を実施する。
—		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	シンポジウム等開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19回	23回	19回	17回	26回	20回	100.0%	0	順調	関係研究機関におけるライフサイエンス、先端医療技術等に関する研究成果等をテーマとした、セミナー、シンポジウム、パネルディスカッション等を1年を通じて26回開催し、414名の県民や研究者が参加した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			関係研究機関の研究成果等をテーマとした、セミナー、シンポジウム、パネルディスカッション等を26回開催(414名参加)し、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信することで、研究交流・情報発信拠点の形成を促進した。 計画20件に対し、実績値26件であったことから順調と判定した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、関係機関と調整し、研究内容や成果について、情報管理に留意しつつ、県民へわかりやすく効果的に伝える。 情報発信の手段が多様化していることから、ホームページやSNSなどで随時情報発信するなど、効果的な方法を検討する必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 研究者と地域社会とのコミュニケーションを促進するため、研究内容や成果等を県民に普及啓発するため、シンポジウムや一般県民を対象としたセミナーを開催した。 シンポジウムやセミナーの開催について、県のホームページやツイッターを活用し、随時情報発信を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・得られた成果は、知的財産権に留意する必要があることから、シンポジウム等で公開する内容の検討が必要である。
- ・県民への情報発信に当たっては、研究内容をわかりやすく伝える配慮が必要である。

○外部環境の変化

- ・研究者と地域社会とのコミュニケーションを促進するため、研究内容や成果等を県民に普及啓発する活動を強化する必要がある。
- ・シンポジウムやセミナーの開催の他、SNSの活用など、情報発信の手段が多様化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民への情報発信にあたっては、研究成果の情報管理に留意しつつ、研究内容をわかりやすく伝える配慮が必要である。
- ・情報発信の充実を図るため、シンポジウム等の開催に加え、インターネットやSNSを活用した情報発信も必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、関係機関と連携し、研究内容や成果について、県民へわかりやすく効果的に伝えることを意識した、シンポジウムやセミナーの開催に取組む必要がある。
- ・県民の科学技術に対する興味や関心を高めるため、ホームページやSNSなどを活用した情報発信を行うなど、効果的な情報発信の方法について改善を図って行く必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築
主な取組	ハワイ等との協力体制の推進			
対応する主な課題	②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ハワイ東西センターと連携し、国際的な視野を持った人材を育成するとともに、学術研究・研究交流を推進するため、小渚沖縄教育研究プログラムの実施にかかる支援を行う。		ハワイ大学大学院またはハワイ東西センターへの派遣者：2名				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課	【098-866-2560】		小渚沖縄教員研究プログラムの推進等		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 ハワイ東西センター連携事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	4,371	4,383	4,328	4,308	4,235	8,470	一括交付金(ソフト)	OR元年度：小渚沖縄教育研究プログラムへ派遣する留学生の支援や当該プログラムの周知の図るための広報活動を実施した。 OR2年度：ハワイ東西センターと連携し、小渚沖縄教育研究プログラムへ派遣する留学生の支援や当該プログラムの周知の図るための広報活動の実施を予定。
予算事業名 沖縄・ハワイ協力推進事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	6,152	4,708	4,148	4,408	5,818	6,660	県単等	OR元年度：県内研究者あて2件の企画(認知症、観光環境容量)に対し研究費を助成し、国際的な視点を有する研究者の育成、研究ネットワークの構築を実施した。 OR2年度：ハワイの研究者等の連携に係る研究に関し、県内研究者へ研究費を助成し、国際的な視点を有する研究者の育成及び研究ネットワークを構築する。

様式1(主な取組)

活動指標名	ハワイ大学大学院またはハワイ東西センターへの派遣者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2名	2名	2名	3名	3名	2名	100.0%	10,053	順調	<p>活動概要</p> <p>「小淵沖縄教育研究プログラム」の広報活動を支援するとともに、同プログラムに合格した留学生（3名）の授業料等の経費について、ハワイ東西センターとの協定に基づき、留学生の負担軽減を図るための支援を実施した。</p> <p>また、県内研究者を対象に、ハワイの研究者との研究ネットワークの構築等を支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「小淵沖縄教育研究プログラム」の広報活動に取り組んだところ、目標を超える3名をハワイ留学へ送ることができた。</p> <p>また、県内研究者を対象に、ハワイの研究者との共同研究等2件を支援したことにより、国際的な視点を有する研究者の育成及び研究ネットワーク構築に向けた取組が推進された。</p> <p>計画2名に対し、実績値3名であることから順調と判定した。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 「小淵沖縄教育研究プログラム」への参加を促すため、県内の大学や社会人を対象とした説明会の開催や企業訪問等によって同プログラムの内容や県からの財政支援措置に係る周知広報を強化し、語学能力を兼ね備えた研究人材の確保に努める。 地理的、自然的特性等で多くの共通点を有するハワイとの共同研究に関し、研究費を助成することにより、国際的な視点を有する研究者を育成と研究ネットワークの構築を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 「小淵沖縄教育研究プログラム」の周知について、県内の大学や社会人を対象とした説明会や企業訪問を実施し、語学能力を兼ね備えた研究人材の確保に向けた取組を実施するとともに、ハワイへ派遣した留学生への財政支援を行った。 県内研究者2名へ研究費を助成し、認知症及び観光環境容量の分野におけるハワイの研究者との連携を図る研究等企画について支援を行い、国際的な視点を有する研究者の育成及び研究ネットワーク構築に向けた取組を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・小渚沖縄教育研究プログラムを継続的に実施していくため、ハワイ東西センターと協力し、相互で留学に係る経費を確保するなどの信頼関係を構築していくことが重要である。
- ・県内の研究者は、研究にかかる資金が十分ではないことから、国際的な視点を有する主に若手研究者の育成と研究ネットワークの構築に向けた、海外の研究者との連携を図る研究について支援が必要である。

○外部環境の変化

- ・小渚沖縄教育研究プログラムに参加するためには、研究に関する専門的な知識と高い語学能力(英検1級程度)が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・専門的な研究に関する知識と語学能力を兼ね備えた人材の確保に向けて、内の大学や企業等と連携し、県内大学等の留学実態を分析した上で、同プログラムの広報等に努める必要がある。
- ・国際的な視点を有する研究者の育成に向けて、特に若手研究者に対し、ハワイの研究者との連携を促進する支援の拡充を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・「小渚沖縄教育研究プログラム」について、県内大学等の留学実態を分析した上で、大学生や社会人を対象とした説明会の開催や企業訪問等、同プログラム内容の効果的な周知広報を強化し、語学能力を兼ね備えた研究人材の確保に努める。
- ・ハワイの研究者と県内の主に若手研究者との連携を図る研究等企画に関し助成することにより、国際的な視点を有する研究者を育成と、研究ネットワークの構築を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築
主な取組	感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究支援			
対応する主な課題	②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
感染症分野における研究成果の産業利用を促進するため、企業等の研究開発を支援するものである。		3テーマ支援件数	2件補助件数			
		→				
実施主体	県、事業者、研究機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課		【098-866-2560】			
		感染症に係る共同研究に対する	企業等による感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究開発費を補助			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：—	
一括交付金(ソフト)	委託	158,553	189,150	223,814	—	—	—	一括交付金(ソフト)	OR2年度：—	
予算事業名	沖縄感染症研究成果活用促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：企業が実施する感染症分野の研究開発2件を補助した。	
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	48,503	47,746	44,298	一括交付金(ソフト)	OR2年度：引き続き研究開発2件を補助する	

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数(感染症分野の研究開発)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	-				R元年度			47,746	順調	感染症分野の研究開発2件を補助した。 <研究テーマ> ①感染症診断キットの研究開発 ②感染症モニタリング装置の研究開発 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度は、計画2件に対し実績が2件があることから順調であると判断した。 当研究は最長4年間で予定しているため、取組みの効果の発現は4年目以降を見込んでいる。なお、令和元年度の研究実績は次のとおりである。 ①感染症診断キットの生産に向けた体制の構築及び診断キット承認ための研究開発等 ②感染症モニタリング装置の試作等
実績値	-	-	-	2件	2件	2件	100.0%			
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・補助事業者の実施する研究開発の着実な推進や、その研究開発の成果を円滑に産業利用等につなげるため、引き続き補助事業者への支援を継続するとともに、補助事業の進捗管理等を行っているコーディネーターと連携し、研究開発のフォローアップを強化する。						・補助事業者の実施する研究開発の着実な推進や、研究開発の成果を円滑に産業利用等につなげるため、補助事業者の支援を実施した。 ・また、補助事業者の進捗管理等を行っているコーディネーターと連携し、補助事業者の行う研究開発のフォローアップを行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・感染症分野の研究成果の産業利用等を図るためには、早期段階から企業等を参画させて将来的な出口を見据えた研究開発を推進していく必要があるが、一般的にそれらの研究開発には多額の資金及び長い時間が必要とされる。

○外部環境の変化

・本県における外国人観光客及び国際貨物取扱量の増加や地理的特性から、新興・再興感染症の流入の可能性が高まっており、感染症対策の充実強化が喫緊の課題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・補助事業者の行う研究開発を着実に推進し、感染症分野の研究成果を産業利用などにつなげる取り組みが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・補助事業者の実施する研究開発の着実な推進や、その研究開発の成果を円滑に産業利用などにつなげるため、引き続き補助事業者への支援を継続するとともに、補助事業者の進捗管理やハンズオン支援等を行っているコーディネーターと連携し、事業化を見据えた研究開発に係るフォローアップを強化する。

様式1(主な取組)

活動指標名	大学院大学周辺整備に係る検討委員会の開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	0回	0回	1回	0.0%	0	大幅遅れ	令和元年度はOIST、恩納村、うるま市、沖縄県の取組状況(令和元年度)及び対応方針(令和2年度)について、基本計画における当面整備・拡充すべき事業及び実現可能性について調査・整理を行い、その結果について関係者へ情報提供を行った。
活動指標名	大学院大学周辺の住宅整備に向けた支援				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	・住宅整備に向けた支援 ・関係機関との調整・支援	-	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、住宅整備等の具体的取組の支援に向けた検討を行う。 ・谷茶地区の住宅整備に関して、谷茶地区におけるまとまった土地の確保に向け、土地造成に係る関係者間の調整を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・OIST拡充に伴う住宅整備等取組について、恩納村が実施している土地造成計画の取組を確認し、今後の具体的取組に向けた支援について検討を行った。 ・谷茶地区の住宅整備に関して、土地造成に向けた保安林地区の扱いについては、恩納村及び北部農林水産振興センターにおいて、作業行為の申請を行うことで保安林地区の解除手続きを行わないこととする調整及び情報共有を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・OIST関係者は現時点で1,000人を超え、今後も規模拡充が見込まれる。(OIST中期計画・枠組文書Ⅱの目標である2023年に教員100名規模となった場合、関係者数は1,600人程度となる見込み)。
- ・OIST学内においても住宅整備中であるが、これまでの関係者数の増加から、学内のみならず学外にも住宅需要が高まることが予想される。

○外部環境の変化

- ・OIST近隣の谷茶地区での住宅整備については、すでに土地造成に係る一部地権者の理解が得られており、現在も恩納村が土地取得の取組を実施している。
- ・住宅整備に係る民間投資を促すには、地権者、区民等の合意形成を整えるほか、住宅需要や町作りのコンセプトを示した上で事業手法等を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、周辺整備に係る具体的取組を支援する必要がある。
- ・周辺整備計画の各取組項目の整理及び関係部署との連携を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、周辺整備に係る具体的取組の支援に向けた検討を行う。
- ・周辺整備計画の取組項目について整理を行い、関係部署との連携を図る。